

逸達生物科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 110 年及 109 年第三季  
(股票代碼 6576)

公司地址：台北市南港區三重路 19-3 號 9 樓之 2  
電 話：(02)7750-0188

逸達生物科技股份有限公司及子公司  
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5
五、	合併綜合損益表	6
六、	合併權益變動表	7
七、	合併現金流量表	8
八、	合併財務報表附註	9 ~ 51
	(一) 公司沿革	9
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9 ~ 10
	(四) 重大會計政策之彙總說明	10 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17 ~ 18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 39
	(七) 關係人交易	40 ~ 41
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	43 ~ 50	
(十三)	附註揭露事項	50 ~ 51	
(十四)	部門資訊	51	

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21002108 號

逸達生物科技股份有限公司 公鑒：

**前言**

逸達生物科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「逸達集團」)民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**結論**

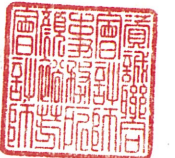
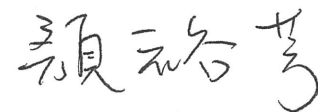
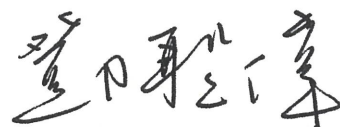
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達逸達集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄧聖偉

會計師

顏裕芳



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020013788 號

金管證審字第 1080323093 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 1 1 日

逸達生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 965,507	53	\$ 1,145,120	54	\$ 105,366	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)	322,289	18	351,675	17	168,532	22
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(四)	125,000	7	125,000	6	-	-
1200	其他應收款		14,169	1	62	-	1,323	-
1220	本期所得稅資產		3,188	-	2,684	-	2,258	-
1410	預付款項	六(三)及七	31,432	2	55,037	3	44,042	6
1479	其他流動資產—其他	六(八)、七及八	-	-	6,615	-	7,347	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,461,585</u>	<u>81</u>	<u>1,686,193</u>	<u>80</u>	<u>328,868</u>	<u>42</u>
<b>非流動資產</b>								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(一)(四)及八	89,332	5	90,290	4	91,232	12
1600	不動產、廠房及設備	六(五)	76,297	4	94,684	5	101,164	13
1755	使用權資產	六(六)	19,160	1	16,114	1	6,482	1
1780	無形資產	六(七)	158,455	9	209,439	10	246,240	32
1840	遞延所得稅資產		1,110	-	1,136	-	1,160	-
1900	其他非流動資產		4,703	-	1,768	-	1,996	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>349,057</u>	<u>19</u>	<u>413,431</u>	<u>20</u>	<u>448,274</u>	<u>58</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,810,642</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,099,624</u>	<u>100</u>	<u>\$ 777,142</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>								
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(八)(二十七)及八	\$ -	-	\$ 30,072	2	\$ 40,000	5
2130	合約負債—流動	六(十七)	1,148	-	1,523	-	302	-
2200	其他應付款	六(九)	53,646	3	45,710	2	52,607	7
2220	其他應付款項—關係人	七	14,152	1	5,430	-	846	-
2280	租賃負債—流動	六(二十七)	10,314	-	9,378	1	6,064	1
2300	其他流動負債	六(十)	130	-	29,477	1	10,725	1
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>79,390</u>	<u>4</u>	<u>121,590</u>	<u>6</u>	<u>110,544</u>	<u>14</u>
<b>非流動負債</b>								
2527	合約負債—非流動	六(十七)	239,174	13	77,674	4	46,104	6
2540	長期借款	六(十一)(二十七)	-	-	63,237	3	65,636	9
2570	遞延所得稅負債		1,195	-	1,222	-	1,249	-
2580	租賃負債—非流動	六(二十七)	8,869	1	6,675	-	459	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>249,238</u>	<u>14</u>	<u>148,808</u>	<u>7</u>	<u>113,448</u>	<u>15</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>328,628</u>	<u>18</u>	<u>270,398</u>	<u>13</u>	<u>223,992</u>	<u>29</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十四)	1,175,517	65	1,169,366	56	1,018,976	131
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十五)	3,343,580	184	3,319,280	157	2,139,473	275
<b>累積虧損</b>								
3350	待彌補虧損	六(十六)	( 3,027,403)	( 167)	( 2,651,360)	( 126)	( 2,598,431)	( 334)
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		( 9,680)	-	( 8,060)	-	( 6,868)	( 1)
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>1,482,014</u>	<u>82</u>	<u>1,829,226</u>	<u>87</u>	<u>553,150</u>	<u>71</u>
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,482,014</u>	<u>82</u>	<u>1,829,226</u>	<u>87</u>	<u>553,150</u>	<u>71</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>								
<b>重大之期後事項</b>								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,810,642</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,099,624</u>	<u>100</u>	<u>\$ 777,142</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡銘達



經理人：簡銘達



會計主管：莊佳容



逸達生物科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國110年及109年7月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 111	100	\$ 723	100	\$ 225,583	100	\$ 35,632	100
5000 營業成本	六(七)(二十二)(二十三)	( 2,504)	( 2256)	( 3,748)	( 519)	( 48,168)	( 21)	( 21,261)	( 60)
5900 營業毛利(毛損)		( 2,393)	( 2156)	( 3,025)	( 419)	177,415	79	14,371	40
營業費用	六(五)(六)(七)(十二)(十三)(二十二)(二十三)及七								
6100 推銷費用		( 4,921)	( 4433)	( 2,724)	( 377)	( 15,310)	( 7)	( 8,114)	( 23)
6200 管理費用		( 19,570)	( 17631)	( 20,770)	( 2873)	( 60,203)	( 27)	( 65,217)	( 183)
6300 研究發展費用		( 156,477)	( 140970)	( 174,834)	( 24181)	( 447,483)	( 198)	( 393,138)	( 1103)
6000 營業費用合計		( 180,968)	( 163034)	( 198,328)	( 27431)	( 522,996)	( 232)	( 466,469)	( 1309)
6900 營業損失		( 183,361)	( 165190)	( 201,353)	( 27850)	( 345,581)	( 153)	( 452,098)	( 1269)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四)(十八)	880	793	62	9	2,698	1	938	2
7010 其他收入	六(十九)	9,978	8989	-	-	10,100	5	1	-
7020 其他利益及損失	六(二)(二十)	216	195	24	3	( 2,070)	( 1)	633	2
7050 財務成本	六(六)(八)(十一)(二十一)	( 105)	( 95)	( 318)	( 44)	( 553)	-	( 485)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計		10,969	9882	( 232)	( 32)	10,175	5	1,087	3
7900 稅前淨損		( 172,392)	( 155308)	( 201,585)	( 27882)	( 335,406)	( 148)	( 451,011)	( 1266)
7950 所得稅費用	六(二十四)	( 862)	( 777)	( 826)	( 114)	( 40,637)	( 18)	( 6,773)	( 19)
8200 本期淨損		(\$ 173,254)	(\$ 156085)	(\$ 202,411)	(\$ 27996)	(\$ 376,043)	(\$ 166)	(\$ 457,784)	(\$ 1285)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 261)	( 235)	(\$ 1,149)	( 159)	(\$ 1,620)	( 1)	(\$ 2,287)	( 6)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 261)	( 235)	(\$ 1,149)	( 159)	(\$ 1,620)	( 1)	(\$ 2,287)	( 6)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 173,515)	(\$ 156320)	(\$ 203,560)	(\$ 28155)	(\$ 377,663)	(\$ 167)	(\$ 460,071)	(\$ 1291)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 173,254)	(\$ 156085)	(\$ 202,411)	(\$ 27996)	(\$ 376,043)	(\$ 166)	(\$ 457,784)	(\$ 1285)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 173,515)	(\$ 156320)	(\$ 203,560)	(\$ 28155)	(\$ 377,663)	(\$ 167)	(\$ 460,071)	(\$ 1291)
基本每股虧損	六(二十五)								
9750 本期淨損		(\$ 1.48)	(\$ 2.00)	(\$ 3.21)	(\$ 4.55)				
稀釋每股虧損	六(二十五)								
9850 本期淨損		(\$ 1.48)	(\$ 2.00)	(\$ 3.21)	(\$ 4.55)				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡銘達



經理人：簡銘達



會計主管：莊佳容



逸達生物科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益					其他權益		權益總額	
	附註	普通股	股本發行溢價	取得或處分子公司 股權價格與帳面價 值差額	員工認股權	其他	待彌補虧損		
<u>109年1月1日至9月30日</u>									
109年1月1日餘額		\$ 1,003,337	\$ 1,945,281	\$ 21,984	\$ 70,120	\$ 362	(\$ 2,140,647)	(\$ 4,581)	\$ 895,856
本期淨損		-	-	-	-	-	( 457,784)	-	( 457,784)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	( 2,287)	( 2,287)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	( 457,784)	( 2,287)	( 460,071)
現金增資	六(十四)	12,000	78,000	-	-	-	-	-	90,000
員工認股權酬勞成本	六(十三)(二十三)	-	-	-	11,634	-	-	-	11,634
員工執行認股權	六(十三)(十四)	3,639	24,318	-	( 13,935)	1,709	-	-	15,731
109年9月30日餘額		\$ 1,018,976	\$ 2,047,599	\$ 21,984	\$ 67,819	\$ 2,071	(\$ 2,598,431)	(\$ 6,868)	\$ 553,150
<u>110年1月1日至9月30日</u>									
110年1月1日餘額		\$ 1,169,366	\$ 3,221,123	\$ 21,984	\$ 73,354	\$ 2,819	(\$ 2,651,360)	(\$ 8,060)	\$ 1,829,226
本期淨損		-	-	-	-	-	( 376,043)	-	( 376,043)
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	( 1,620)	( 1,620)
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	( 376,043)	( 1,620)	( 377,663)
員工認股權酬勞成本	六(十三)(二十三)	-	-	-	16,542	-	-	-	16,542
員工執行認股權	六(十三)(十四)	6,151	39,600	-	( 32,650)	808	-	-	13,909
110年9月30日餘額		\$ 1,175,517	\$ 3,260,723	\$ 21,984	\$ 57,246	\$ 3,627	(\$ 3,027,403)	(\$ 9,680)	\$ 1,482,014

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡銘達



經理人：簡銘達



會計主管：莊佳容



逸達生物科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表  
民國110年及109年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨損	(\$ 335,406)	(\$ 451,011)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(五)(六) (二十二) 27,756	23,611
攤銷費用	六(七)(二十二) 11,195	12,236
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(二十) (618)	(376)
利息費用	六(六)(八)(十一) (二十一) 553	485
利息收入	六(四)(十八) (2,698)	(938)
專案補助借款轉列政府補助收入	六(十一)(十九) (9,967)	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(二十三) 16,542	11,634
不動產、廠房及設備轉列費用數	六(五) 120	514
未實現外幣兌換損失	958	1,338
無形資產轉列費用數	六(七) -	194
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	30,004	(119,998)
其他應收款	(14,004)	(1,151)
存貨	六(七) 40,095	-
預付款項	23,605	7,766
其他流動資產	6,615	(2,347)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	161,125	(9,021)
其他應付款	8,667	15,273
其他應付款項-關係人	8,722	(5,256)
其他流動負債	(8,561)	1
營運產生之現金流出	(35,297)	(517,046)
收取之利息	2,595	1,074
支付之利息	(634)	(417)
支付之所得稅	(41,055)	(5,068)
營業活動之淨現金流出	(74,391)	(521,457)
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十六) (1,967)	(12,725)
購置無形資產	六(七)(二十六) (306)	(15,280)
預付設備款增加	(3,202)	-
存出保證金增加	-	(5,076)
存出保證金減少	267	-
取得使用權資產	(251)	-
投資活動之淨現金流出	(5,459)	(33,081)
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加	六(二十七) -	40,000
短期借款減少	六(二十七) (30,072)	-
舉借長期借款	六(二十七) -	76,530
償還長期借款	六(二十七) (74,000)	-
現金增資	六(十四) -	90,000
租賃本金償還	六(六)(二十七) (7,606)	(7,944)
員工執行認股權	13,909	15,731
籌資活動之淨現金(流出)流入	(97,769)	214,317
匯率影響數	(1,994)	(2,429)
本期現金及約當現金減少數	(179,613)	(342,650)
期初現金及約當現金餘額	1,145,120	448,016
期末現金及約當現金餘額	\$ 965,507	\$ 105,366

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：簡銘達



經理人：簡銘達



會計主管：莊佳容



逸達生物科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)逸達生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 102 年 2 月 8 日設立，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為運用其專有的控釋技術平台，致力於抗癌及治療慢性疾病的產品和生物技術產品之開發與商品化。

本公司因共同控制下組織架構重組而由本公司於民國 104 年 3 月向 Foresee Pharmaceuticals, Inc. 取得 Foresee Pharmaceuticals USA, Inc. 100% 之股權。

(二)本公司股票自民國 107 年 6 月 29 日起在證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財

務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
本公司	Foresee Pharmaceuticals USA, Inc.	藥物研發	100	100	100
本公司	Foresee Pharmaceuticals Canada, Inc.	業務開發	100	100	100

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經

濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

#### 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

#### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

#### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債

之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團於原始認列時按其公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。惟若折現之影響不大，則以投資金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法

計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

機器設備	3-5 年
電腦通訊設備	3 年
辦公設備	5 年
租賃改良	3 年

#### (十二) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付係固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
  - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
  - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
  - (3) 發生之任何原始直接成本；及
  - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

#### (十三) 無形資產

1. 專利權係以取得成本為入帳基礎，採直線法按估計耐用年限 10~15 年攤銷。
2. 電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，採直線法攤銷，攤銷年限為 3 年。

### 3. 內部產生無形資產－研究發展支出

(1) 研究支出於發生時認列為當期費用。

(2) 不符合下列條件之發展支出於發生時認列為當期費用，符合下列條件之發展支出則認列為無形資產：

A. 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；

B. 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；

C. 有能力或使用或出售該無形資產；

D. 能證明該無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；

E. 具充足之技術、財務及其他資源以完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及

F. 歸屬於該無形資產發展階段之支出能夠可靠衡量。

(3) 內部產生之無形資產，於達到可使用狀態後，按估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 10~20 年。

#### (十四) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十五) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

#### (十六) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (十七) 員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

##### 2. 退休金－確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

##### 3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認

列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

#### (十八) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 本集團股份基礎給付協議之給與日係本集團與員工對於該股份基礎給付協議之條款及條件有共識之日。

#### (十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 因研究發展支出而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則

將變動影響數認列於損益。

#### (二十)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

#### (二十一)收入認列

本集團主要收入來源分為委託服務收入及智慧財產權授權收入。

1. 委託服務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止已實際提供之服務占全部應提供服務之比例認列，服務之完工比例以實際發生之成本占估計總成本為基礎決定。若本集團缺乏應用適當衡量完成程度方法所需之可靠資訊，但本集團預期可回收滿足履約義務之已發生成本，於該等情況下，本集團於可合理衡量履約義務結果前，僅在已發生成本之範圍內認列收入。客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。
2. 本集團與客戶簽訂智慧財產權授權合約，將本集團之專利技術授權予客戶，若授權與其他承諾係可區分，則依據授權之性質決定授權收入於授權期間認列，或於權利之控制移轉予客戶時點認列。當本集團將進行重大影響專利技術之活動，使被授權客戶直接受到影響，而該等活動不會導致移轉商品或勞務予客戶時，該授權之性質為提供取用智慧財產之權利，相關權利金於授權期間以直線基礎認列為收入。若授權不符合前述條件，其性質為提供客戶使用智慧財產之權利，則於授權移轉之時點認列收入。

#### (二十二)政府補助

於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

#### (二十三)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政

策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大估計與假設不確定性之說明：

### 重要會計估計及假設

#### 1. 收入認列

本集團之委託服務收入係將交易價格依照完工程度認列收入。完工程度以實際發生之服務成本佔估計總委託服務成本為基礎決定。估計總委託服務成本受預計總投入時數、法規遵循成本等不同因素影響，本集團需定期檢視其估計之合理性。

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團認列之委託服務收入金額為 \$388。

#### 2. 無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或經營策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

截至民國 110 年 9 月 30 日止，本集團無形資產之帳面價值為 \$158,455。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
零用金	\$ 30	\$ 30	\$ 30
支票存款	26,552	31,658	22,377
活期存款	57,545	212,552	62,112
定期存款	881,380	900,880	20,847
	<u>\$ 965,507</u>	<u>\$ 1,145,120</u>	<u>\$ 105,366</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日，本集團將因銀行出具擔保付款義務保證函而用途受限之定期存款分別為 \$89,332、\$90,290 及 \$91,232，分類為按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動，請詳附註六、(四)及八說明。

### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產-流動：			
受益憑證	<u>\$ 322,289</u>	<u>\$ 351,675</u>	<u>\$ 168,532</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產 受益憑證	\$ <u>176</u>	\$ <u>179</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產 受益憑證	\$ <u>618</u>	\$ <u>376</u>

相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 預付款項

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
留抵稅額	\$ 198	\$ 11,220	\$ 9,299
用品盤存	24,883	34,107	26,176
預付試驗費	-	2,475	2,809
預付勞務費	3,441	4,664	-
其他	2,910	2,571	5,758
	\$ <u>31,432</u>	\$ <u>55,037</u>	\$ <u>44,042</u>

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ <u>125,000</u>	\$ <u>125,000</u>	\$ <u>-</u>
非流動項目：			
質押定期存款	\$ <u>89,332</u>	\$ <u>90,290</u>	\$ <u>91,232</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>113</u>	\$ <u>25</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ <u>365</u>	\$ <u>168</u>

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日信用風險最大之暴險金額分別為\$214,332、\$215,290及\$91,232。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)說明。

(五) 不動產、廠房及設備

110年						
	機器設備	電腦通訊 設備	辦公設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 120,926	\$ 18,036	\$ 5,613	\$ 7,708	\$ 1,314	\$ 153,597
累計折舊	( 35,706)	( 14,228)	( 4,111)	( 4,868)	-	( 58,913)
	<u>\$ 85,220</u>	<u>\$ 3,808</u>	<u>\$ 1,502</u>	<u>\$ 2,840</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 94,684</u>
1月1日	\$ 85,220	\$ 3,808	\$ 1,502	\$ 2,840	\$ 1,314	\$ 94,684
增添	250	-	68	-	999	1,317
本期重分類	-	-	-	-	( 120)	( 120)
折舊費用	( 16,026)	( 1,101)	( 550)	( 1,835)	-	( 19,512)
淨兌換差額	( 62)	-	( 10)	-	-	( 72)
9月30日	<u>\$ 69,382</u>	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 2,193</u>	<u>\$ 76,297</u>
9月30日						
成本	\$ 112,169	\$ 18,036	\$ 4,605	\$ 7,708	\$ 2,193	\$ 144,711
累計折舊	( 42,787)	( 15,329)	( 3,595)	( 6,703)	-	( 68,414)
	<u>\$ 69,382</u>	<u>\$ 2,707</u>	<u>\$ 1,010</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 2,193</u>	<u>\$ 76,297</u>
109年						
	機器設備	電腦通訊 設備	辦公設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 34,800	\$ 17,680	\$ 4,967	\$ 9,510	\$ 77,951	\$ 144,908
累計折舊	( 20,796)	( 11,715)	( 3,057)	( 4,601)	-	( 40,169)
	<u>\$ 14,004</u>	<u>\$ 5,965</u>	<u>\$ 1,910</u>	<u>\$ 4,909</u>	<u>\$ 77,951</u>	<u>\$ 104,739</u>
1月1日	\$ 14,004	\$ 5,965	\$ 1,910	\$ 4,909	\$ 77,951	\$ 104,739
增添(註)	9,272	549	861	800	1,195	12,677
移轉(註)	77,318	-	-	-	( 77,832)	( 514)
折舊費用	( 10,481)	( 2,071)	( 934)	( 2,136)	-	( 15,622)
淨兌換差額	( 99)	-	( 17)	-	-	( 116)
9月30日	<u>\$ 90,014</u>	<u>\$ 4,443</u>	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 101,164</u>
9月30日						
成本	\$ 120,633	\$ 18,229	\$ 5,698	\$ 7,708	\$ 1,314	\$ 153,582
累計折舊	( 30,619)	( 13,786)	( 3,878)	( 4,135)	-	( 52,418)
	<u>\$ 90,014</u>	<u>\$ 4,443</u>	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 101,164</u>

註：主係本集團 FP-001 50mg 及 25mg 產品之法國委託研究開發暨生產服務廠協助建置本集團專用生產線，總金額為歐元 2,500,000 元。

1. 本集團之不動產、廠房及設備未有提供擔保或質押之情形。
2. 本集團之不動產、廠房及設備未有借款成本需資本化之情形。

(六) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、公務車等，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之租賃期間不超過 12 個月且屬低價值之標的資產為事務機之承租。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋	\$ 18,213	\$ 15,996	\$ 6,306
運輸設備(公務車)	-	-	13
其他設備	947	118	163
	<u>\$ 19,160</u>	<u>\$ 16,114</u>	<u>\$ 6,482</u>

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 2,886	\$ 2,559
運輸設備(公務車)	-	40
其他設備	50	44
	<u>\$ 2,936</u>	<u>\$ 2,643</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 8,106	\$ 7,737
運輸設備(公務車)	-	119
其他設備	138	133
	<u>\$ 8,244</u>	<u>\$ 7,989</u>

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添數分別為 \$11,526 及 \$1,879。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	105	\$	80
屬短期租賃合約之費用		1,228		1,156
屬低價值資產租賃之費用		18		23
	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	\$	270	\$	232
屬短期租賃合約之費用		3,846		3,553
屬低價值資產租賃之費用		51		69

6. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$11,773 及 \$11,798。

(七) 無形資產

	110年			
	專利權	電腦軟體	內部產生之 無形資產	合計
1月1日				
成本	\$ 48,872	\$ 6,082	\$ 206,102	\$ 261,056
累計攤銷	( 24,664)	( 5,792)	( 21,161)	( 51,617)
	<u>\$ 24,208</u>	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 184,941</u>	<u>\$ 209,439</u>
1月1日	\$ 24,208	\$ 290	\$ 184,941	\$ 209,439
增添	-	306	-	306
轉授權(註)	-	-	( 40,095)	( 40,095)
攤銷費用	( 3,171)	( 267)	( 7,757)	( 11,195)
9月30日	<u>\$ 21,037</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 137,089</u>	<u>\$ 158,455</u>
9月30日				
成本	\$ 48,872	\$ 6,388	\$ 166,007	\$ 221,267
累計攤銷	( 27,835)	( 6,059)	( 28,918)	( 62,812)
	<u>\$ 21,037</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 137,089</u>	<u>\$ 158,455</u>

109年				
	專利權	電腦軟體	內部產生之 無形資產	合計
1月1日				
成本	\$ 48,872	\$ 5,949	\$ 224,416	\$ 279,237
累計攤銷	(20,436)	(5,019)	(9,828)	(35,283)
	<u>\$ 28,436</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 214,588</u>	<u>\$ 243,954</u>
1月1日	\$ 28,436	\$ 930	\$ 214,588	\$ 243,954
增添	-	133	14,583	14,716
本期重分類	-	-	(194)	(194)
攤銷費用	(3,171)	(642)	(8,423)	(12,236)
9月30日	<u>\$ 25,265</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 220,554</u>	<u>\$ 246,240</u>
9月30日				
成本	\$ 48,872	\$ 6,082	\$ 238,805	\$ 293,759
累計攤銷	(23,607)	(5,661)	(18,251)	(47,519)
	<u>\$ 25,265</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 220,554</u>	<u>\$ 246,240</u>

註：相關授權合約請詳附註六、(十七)3之說明。

1. 無形資產攤銷明細如下：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 2,434	\$ 2,807
管理費用	50	131
研究發展費用	1,057	1,057
	<u>\$ 3,541</u>	<u>\$ 3,995</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 7,757	\$ 8,423
管理費用	267	642
研究發展費用	3,171	3,171
	<u>\$ 11,195</u>	<u>\$ 12,236</u>

2. 本集團未有將無形資產提供擔保或質押之情形。

(八) 短期借款

借款性質	109年12月31日	利率區間	擔保品
其他短期借款	<u>\$ 30,072</u>	1.9177%	存出保證金
借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
其他短期借款	<u>\$ 40,000</u>	1.9177%	存出保證金

1. 本集團民國110年9月30日，短期借款餘額為\$0。

2. 於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，認列於損益之利息費用分別為\$0 及\$0、\$143 及\$0。

3. 以存出保證金提供擔保之情形，請詳附註八之說明。

(九) 其他應付款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應付研究試驗費	\$ 24,903	\$ 13,878	\$ 27,762
應付勞務費	5,066	8,070	3,991
應付薪資及獎金	18,589	18,424	18,200
應付設備款	-	650	83
其他	5,088	4,688	2,571
	<u>\$ 53,646</u>	<u>\$ 45,710</u>	<u>\$ 52,607</u>

(十) 其他流動負債

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
一年內到期之長期借款	\$ -	\$ 20,786	\$ 10,606
其他	130	8,691	119
	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 29,477</u>	<u>\$ 10,725</u>

(十一) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>109年12月31日</u>
分期償付之借款				
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年7月20日至 民國112年7月20日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	\$ 54,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年7月30日至 民國112年7月30日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	4,000

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年12月31日
分期償付之借款				
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年8月31日至 民國112年8月31日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	\$ 4,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年9月30日至 民國112年9月30日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	4,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年10月30日 至民國112年10月30日 ，本金寬限12個月，寬 限期間按月付息，寬限 期滿後依定額年金方式 按月平均攤還本息	1.845%	註	4,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年11月30日 至民國112年11月30日 ，本金寬限12個月，寬 限期間按月付息，寬限 期滿後依定額年金方式 按月平均攤還本息	1.845%	註	4,000
專案補助借款	自109年5月7日至111年 5月7日，並按月計息， 另自109年11月7日開始 按月分期償還本金及利 息	1%	無	10,023
				84,023
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 20,786)
				<u>\$ 63,237</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年9月30日
分期償付之借款				
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年7月20日至 民國112年7月20日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	\$ 54,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年7月30日至 民國112年7月30日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	4,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年8月31日至 民國112年8月31日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	4,000
第一銀行圓山分行 借款	自民國109年9月30日至 民國112年9月30日，本 金寬限12個月，寬限期 間按月付息，寬限期滿 後依定額年金方式按月 平均攤還本息	1.845%	註	4,000
專案補助借款	自109年5月7日至111年 5月7日，並按月計息， 另自109年11月7日開始 按月分期償還本金及利 息	1%	無	10,242
				76,242
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				( 10,606 )
				<u>\$ 65,636</u>

註：此筆借款係由本公司董事長連帶保證，請詳附註七、(三)之說明。

1. 本集團民國110年9月30日，長期借款餘額為\$0。

2. 本集團之美國子公司於民國109年5月7日向美國中小企業管理局(US Small Business Administration, SBA)申請專案借款(Paycheck Protection Program)，主要條件如下：

(1)自取得借款日起算二十四周為寬限期，寬限期內無需償還本金及利

息，惟利息仍需按月估列入帳。

- (2)自取得借款日起算八週後借款人可以支付薪資、租金及水電費用之憑證向借款單位或SBA申請借款及利息之豁免，惟借款用於支付薪資之比例需達借款金額之60%方符合豁免條件。
  - (3)本集團之美國子公司業依規定檢附憑證向主辦單位申請專案補助借款及利息之豁免，並已於民國110年7月1日取得豁免核准，故相關借款\$9,874及應付利息\$93已全數轉列其他收入。
- 3.本集團民國110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日未動用借款額度屬一年以上到期者分別為\$0、\$12,000及\$20,000。
  - 4.民國110年及109年7月1日至9月30日、民國110年及109年1月1日至9月30日，認列於損益之利息費用分別為\$0及\$238、\$140及\$253。

#### (十二) 退休金

- 1.本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- 2.海外子公司係採確定提撥之退休金辦法，按其薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除定期提撥外，無進一步之義務。
- 3.民國110年及109年7月1日至9月30日、民國110年及109年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$683及\$821、\$1,948及\$2,375。

#### (十三) 股份基礎給付

- 1.截至民國110年9月30日止，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫-甲	104/10/1	26,000	3~6年	註1
員工認股權計畫-乙	104/10/1	764,000	3~6年	註1
員工認股權計畫	105/7/22	1,199,000	8年	註2
員工認股權計畫	106/2/22	200,000	8年	註2
員工認股權計畫	106/4/13	101,000	8年	註2
員工認股權計畫	106/8/1	1,484,000	8年	註2
員工認股權計畫	107/6/26	516,000	8年	註2
員工認股權計畫	107/11/13	828,000	8年	註2
員工認股權計畫	108/6/10	75,000	8年	註2
員工認股權計畫	108/10/3	897,000	8年	註2
員工認股權計畫	108/12/12	200,000	8年	註2
員工認股權計畫	109/3/9	200,000	8年	註2
員工認股權計畫	109/9/30	1,600,000	8年	註2
現金增資保留員工認購	109/11/23	249,000	不適用	立即既得
員工認股權計畫	110/3/9	200,000	8年	註2
員工認股權計畫	110/4/19	40,000	8年	註2
員工認股權計畫	110/5/3	40,000	8年	註2
員工認股權計畫	110/5/19	100,000	8年	註2
員工認股權計畫	110/5/24	75,000	8年	註2
員工認股權計畫	110/9/30	965,000	8年	註2

註 1：甲種：認股權人自給與日得執行 100%。

乙種：按下列時程行使認股權利：

累計可行使認股權比例，屆滿一年 20%，屆滿二年 40%，  
屆滿三年 65%，屆滿四年 100%。

註 2：按下列時程行使認股權利：

累計可行使認股權比例，屆滿二年 40%，屆滿三年 65%，屆滿四  
年 100%。

上述股份基礎給付協議均以權益交割。

2. 股份基礎給付協議-員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	110年		109年	
	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約 價格(元)	認股權 數量 (仟股)	加權平均 履約 價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	6,101	\$ 68.0	5,425	\$ 60.9
本期給與認股權	1,420	83.8	1,800	83.8
本期執行認股權	( 615)	22.6	( 364)	43.2
本期失效認股權	( 871)	66.3	( 450)	67.9
9月30日流通在外認股權	<u>6,035</u>	76.6	<u>6,411</u>	67.9
9月30日可執行認股權	<u>1,767</u>	71.8	<u>1,871</u>	59.7

3. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行認股權於執行日之加權平均股價分別為 87.9 元及 85.00 元。

4. 上述資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	110年9月30日		109年12月31日		109年9月30日	
		股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
104年10月1日	110年9月30日	-	\$ -	474	\$ 10.0	474	\$ 10.0
105年7月22日	113年7月21日	678	79.4	716	79.4	716	80.6
106年2月22日	114年2月21日	200	65.8	200	65.8	200	66.8
106年4月13日	114年4月12日	101	64.9	101	64.9	101	65.9
106年8月1日	114年7月31日	673	62.6	835	62.6	858	63.6
107年6月26日	115年6月25日	309	62.8	388	62.8	388	63.8
107年11月13日	115年11月12日	628	56.0	738	56.0	792	56.9
108年10月3日	116年10月2日	576	60.6	870	60.6	882	61.5
108年12月12日	116年12月11日	200	59.5	200	59.5	200	60.4
109年3月9日	117年3月8日	-	-	-	-	200	57.8
109年9月30日	117年9月29日	1,290	85.8	1,579	85.8	1,600	87.1
110年3月9日	118年3月8日	200	106.0	-	-	-	-
110年5月3日	118年5月2日	40	91.3	-	-	-	-
110年5月19日	118年5月18日	100	87.0	-	-	-	-
110年5月24日	118年5月23日	75	92.5	-	-	-	-
110年9月30日	118年9月30日	965	77.1	-	-	-	-

5. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議類型	給與日	股價(元)	履約價格(元)	預期波動率	預期存續期間	預期股利率	無風險利率	每單位公允價值(元)
員工認股權計畫	104/10/1	\$71.97	\$10.0	33.56%	1.5年	0%	0.49%	\$62.0432
員工認股權計畫	104/10/1	71.97	10.0	33.59% ~36.76%	3.5~5年	0%	0.73% ~0.97%	62.2254 ~62.4889
員工認股權計畫	105/7/22	56.59	79.4	34.37%	5~6年	0%	0.53% ~0.58%	10.1000 ~11.8000
員工認股權計畫	106/2/22	43.01	65.8	29.96%	5~6年	0%	0.72% ~0.80%	4.8000 ~5.9000
員工認股權計畫	106/4/13	42.14	64.9	20.22%	5~6年	0%	0.72% ~0.79%	1.9000 ~2.5000
員工認股權計畫	106/8/1	42.48	62.6	38.16%	5~6年	0%	0.76% ~0.80%	8.6000 ~10.1000
員工認股權計畫	107/6/26	44.79	62.8	34.66%	5~6年	0%	0.65% ~0.72%	8.2000 ~9.7000
員工認股權計畫	107/11/13	58.30	56.0	0.726%~ 0.758%	5~6年	0%	0.60%	27.4000 ~29.7000
員工認股權計畫	108/6/10	70.30	69.1	44.94%	5~6年	0%	0.64%	27.7000 ~30.1000
員工認股權計畫	108/10/3	61.60	60.6	25.74%	5~6年	0%	0.61% ~0.62%	14.6000 ~16.1000
員工認股權計畫	108/12/12	60.50	59.5	39.00%	5~6年	0%	0.58% ~0.61%	20.9834 ~22.9125
員工認股權計畫	109/3/9	57.90	56.9	39.38%	5~6年	0%	0.41% ~0.43%	20.0940 ~21.9180
員工認股權計畫	109/9/30	87.10	85.8	45.31%	5~6年	0%	0.29% ~0.33%	34.1428 ~37.1737
現金增資保留員工認購	109/11/23	106.0	88.0	57.50%	0.06年	0%	0.34%	18.6068
員工認股權計畫	110/3/9	106.0	106.0	45.31%~ 45.94%	5~6年	0%	0.36% ~0.40%	41.6644 ~45.9221
員工認股權計畫	110/4/19	102.0	102.0	45.88%	5~6年	0%	0.29%	40.0808 ~44.2028
員工認股權計畫	110/5/3	91.3	91.3	45.88%	5~6年	0%	0.29%	35.9330 ~39.5389
員工認股權計畫	110/5/19	87.0	87.0	46.11%	5~6年	0%	0.30%	34.4895 ~37.8028
員工認股權計畫	110/5/24	92.5	92.5	46.18%	5~6年	0%	0.33%	36.7889 ~40.2682
員工認股權計畫	110/9/30	77.1	77.1	46.25%	5~6年	0%	0.34%	31.2316 ~33.4342

6. 本集團因股份基礎給付交易於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 \$6,745 及 \$2,511、\$16,542 及 \$11,634。

#### (十四)股本

1. 民國 110 年 9 月 30 日，本公司之額定資本總額為 \$3,000,000，分為

300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 24,000 仟股)，每股面額 10 元，已發行 117,551,695 股，實收資本額為\$1,175,517。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	110年	109年
	股數(股)	股數(股)
1月1日	116,936,635	100,333,651
現金增資	-	1,200,000
員工執行認股權(註)	615,060	363,976
9月30日	117,551,695	101,897,627

註：民國 110 年 7 月至 9 月部分員工執行認股權共 249,315 股，因法令規定得先發行股份，再向主管機關申請資本額變更登記，故截至民國 110 年 9 月 30 日止，尚未完成員工行使認股權 249,315 股之資本額變更登記。

2. 本集團已於民國 109 年 7 月 28 日完成私募普通股繳款，每股面額新台幣 10 元，每股發行價格新台幣 75 元，合計發行 1,200,000 股，募資金額\$90,000，本次私募之普通股於交付日起三年內，除依證券交易法第 43 條之 8 規定之轉讓對象外，不得賣出。
3. 本集團於民國 109 年 11 月 5 日經董事會決議辦理現金增資案，以每股 88 元溢價發行普通股 15,000,000 股，每股面額 10 元，總股款計 \$1,320,000，現金增資基準日為民國 109 年 12 月 22 日，業已完成變更登記在案。

#### (十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十六) 累積虧損

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，提請股東會決議後分派之。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金

需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥分配股東股息紅利，前述股東股息紅利得以現金或股票方式為之，以不低於當年度稅後盈餘百分之十做為股利(包括現金或股票)進行分配，其中現金股利不低於股利總額之百分之十。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司截至民國 110 年及 109 年 9 月 30 日止為累積虧損，並無可供分派之盈餘。

#### (十七) 營業收入

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
智慧財產權授權收入	\$ 35	\$ -
委託服務收入	76	723
	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 723</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
智慧財產權授權收入	\$ 225,195	\$ 26,611
委託服務收入	388	9,021
	<u>\$ 225,583</u>	<u>\$ 35,632</u>

#### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於隨時間逐步完成及於某一時點移轉之勞務及新藥產品開發之專屬授權，收入可細分為下列主要地區：

110年7月1日至9月30日	美國	中國	歐洲	合計
外部客戶合約收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 111</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 35	\$ 35
隨時間逐步認列之收入	-	51	25	76
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 111</u>

<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>歐洲</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ -	\$ -	\$ 723	\$ 723
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
隨時間逐步認列之收入	-	-	723	723
	\$ -	\$ -	\$ 723	\$ 723
<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>歐洲</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 188,648	\$ 36,746	\$ 189	\$ 225,583
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 188,648	\$ 36,400	\$ 147	\$ 225,195
隨時間逐步認列之收入	-	346	42	388
	\$ 188,648	\$ 36,746	\$ 189	\$ 225,583
<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>美國</u>	<u>中國</u>	<u>歐洲</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ -	\$ -	\$ 35,632	\$ 35,632
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 26,611	\$ 26,611
隨時間逐步認列之收入	-	-	9,021	9,021
	\$ -	\$ -	\$ 35,632	\$ 35,632

## 2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約負債：				
合約負債				
-流動-專屬授權及委託服務合約	\$ 1,148	\$ 1,523	\$ 302	\$ 9,323
合約負債				
-非流動-專屬授權及委託服務合約	239,174	77,674	46,104	46,104
	\$ 240,322	\$ 79,197	\$ 46,406	\$ 55,427

期初合約負債本期認列收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
專屬授權及委託服務合約	\$ 76	\$ 723

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入		
專屬授權及委託服務合約	\$ 388	\$ 9,021

3. 收入係本集團授權藥物產品之智慧財產權及提供委託服務或製造技術移轉予藥廠，相關說明如下：

- (1) 本集團於民國 108 年 2 月 11 日與 Accord Healthcare Ltd. (以下簡稱"Accord") 簽訂 FP-001 柳普林前列腺癌新劑型新藥(以下簡稱"Camcevi") 獨家授權經銷合約，Accord 將取得 FP-001 除美國、中國大陸、日本、台灣、以色列、土耳其及中東市場外其餘全球市場產品開發銷售權利。本集團預計將自此合約獲得簽約金、產品開發里程碑金、銷售里程碑金等最高可達美金 8,600 萬元之權利金收入，以及授權市場之產品銷售分潤。本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列該授權經銷合約收入分別為\$60 及\$723、\$189 及\$35,632，且自簽約日起至民國 110 年 9 月 30 日止，已累積認列收入\$111,029。
- (2) 本集團於民國 109 年 11 月 17 日與長春金賽藥業有限責任公司(以下簡稱"金賽") 簽訂 Camcevi 獨家授權經銷合約，金賽將負責 Camcevi 於中國大陸市場之產品研發、製造與銷售。簽約後本公司收取 800 萬美元之簽約金，後續將依里程碑達成情形收取產品開發和監管里程碑金、技術移轉里程碑金、銷售里程碑金等，合計最高可達 1 億 2,385 萬美元，此外，本集團將於 Camcevi 上市銷售後收取銷售分潤。本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列該授權經銷合約收入分別為\$51 及\$0、\$36,746 及\$0，且自簽約日起至民國 110 年 9 月 30 日止，已累積認列收入\$231,544。
- (3) 本集團於民國 110 年 3 月 4 日與 Intas Pharmaceuticals Ltd. (以下簡稱"Intas") 簽訂 Camcevi 美國市場獨家授權經銷合約，Intas 將負責 Camcevi 於美國市場的銷售以及商業化成本。根據授權合約條款，本公司簽約後收取 1,000 萬美元之簽約金，後續將依里程碑達成情形收取產品開發里程碑金、銷售里程碑金等，合計最高可達 2 億 700 萬美元，此外，本集團將於 Camcevi 上市銷售後收取銷售分潤。本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列該授權經銷合約收入分別為\$0 及\$0、\$188,648 及\$0，且自簽約日起至民國 110 年 9 月 30 日止，已累積認列收入\$188,648。

(十八) 利息收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 766	\$ 35
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	113	25
其他利息收入	1	2
	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 62</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,326	\$ 764
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	365	168
其他利息收入	7	6
	<u>\$ 2,698</u>	<u>\$ 938</u>

(十九) 其他收入

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
政府補助收入(註)	\$ 9,978	\$ -
其他	-	-
	<u>\$ 9,978</u>	<u>\$ -</u>

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
政府補助收入(註)	\$ 10,098	\$ -
其他	2	1
	<u>\$ 10,100</u>	<u>\$ 1</u>

註：本集團除因銀行借款產生之利息費用及參展所取得政府給予之補助外，尚有 Foresee Pharmaceuticals USA, Inc. 所取得之補助，相關說明請詳附註六、(十一)。

(二十) 其他利益及損失

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換損失	\$ 40	(\$ 155)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益	176	179
	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 24</u>

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
外幣兌換(損失)利益	(\$ 2,601)	\$ 257
透過損益按公允價值 衡量之金融資產利益	618	376
賠償損失	(87)	-
	(\$ 2,070)	\$ 633

(二十一) 財務成本

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
利息費用		
租賃負債	\$ 105	\$ 80
借款利息	-	238
	\$ 105	\$ 318
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
利息費用		
租賃負債	\$ 270	\$ 232
借款利息	283	253
	\$ 553	\$ 485

(二十二) 費用性質之額外資訊

	110年7月1日至9月30日			109年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 71	\$ 45,188	\$ 45,259	\$ 89	\$ 39,456	\$ 39,545
折舊費用(註)	-	9,209	9,209	-	9,646	9,646
攤銷費用	2,434	1,107	3,541	2,807	1,188	3,995
	110年1月1日至9月30日			109年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	\$ 317	\$ 130,279	\$ 130,596	\$ 432	\$ 123,604	\$ 124,036
折舊費用(註)	-	27,756	27,756	-	23,611	23,611
攤銷費用	7,757	3,438	11,195	8,423	3,813	12,236

註：含使用權資產之折舊費用。

### (二十三) 員工福利費用

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 36,119	\$ 33,849
股份基礎給付	6,745	2,511
勞健保費用	865	807
退休金費用	683	821
其他用人費用	847	1,557
	<u>\$ 45,259</u>	<u>\$ 39,545</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 106,728	\$ 102,899
股份基礎給付	16,542	11,634
勞健保費用	2,611	2,540
退休金費用	1,948	2,375
其他用人費用	2,767	4,588
	<u>\$ 130,596</u>	<u>\$ 124,036</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥稅前淨利扣除員工酬勞及董監酬勞前之利益百分之一至百分之十為員工酬勞及不超過百分之二為董監酬勞，員工酬勞得以股票或現金為之，其發放對象包括符合一定條件之從屬公司員工，員工酬勞及董監酬勞分配案應由董事會決議行之，並提股東會報告。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工及董監酬勞。
2. 本公司因民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為虧損，故無估列員工及董監酬勞。民國 109 年度因累積虧損，故並未估列及配發員工及董監酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

### (二十四) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
當期所得稅費用	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 826</u>
	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
當期所得稅費用	<u>\$ 40,637</u>	<u>\$ 6,773</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(二十五) 每股虧損

	<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 173,254)</u>	<u>117,443</u>	<u>(\$ 1.48)</u>
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 173,254)</u>	<u>117,443</u>	<u>(\$ 1.48)</u>
	<u>109年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 202,411)</u>	<u>101,345</u>	<u>(\$ 2.00)</u>
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 202,411)</u>	<u>101,345</u>	<u>(\$ 2.00)</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 376,043)</u>	<u>117,273</u>	<u>(\$ 3.21)</u>
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 376,043)</u>	<u>117,273</u>	<u>(\$ 3.21)</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 457,784)</u>	<u>100,699</u>	<u>(\$ 4.55)</u>
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 457,784)</u>	<u>100,699</u>	<u>(\$ 4.55)</u>

因本公司民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故未予以計入稀釋每股虧損之計算。

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,317	\$ 12,677
加：期初應付設備款	650	131
減：期末應付設備款	-	(83)
本期支付現金	<u>\$ 1,967</u>	<u>\$ 12,725</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
購置無形資產	\$ 306	\$ 14,716
加：期初應付款	-	564
本期支付現金	<u>\$ 306</u>	<u>\$ 15,280</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>110年</u>			
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
1月1日	\$ 30,072	\$ 84,023	\$ 16,053	\$ 130,148
籌資現金流量之變動	(30,072)	(74,000)	(7,606)	(111,678)
其他非現金之變動				
租賃負債增加數	-	-	10,975	10,975
轉列政府補助收入	-	(9,967)	-	(9,967)
匯率變動之影響	-	(56)	(239)	(295)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,183</u>	<u>\$ 19,183</u>
	<u>109年</u>			
	<u>短期借款</u>	<u>長期借款</u>	<u>租賃負債</u>	<u>來自籌資活動 之負債總額</u>
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 12,585	\$ 12,585
租賃本金償還	-	-	(7,944)	(7,944)
舉借長期借款	-	76,530	-	76,530
舉借短期借款	40,000	-	-	40,000
其他非現金之變動				
租賃負債增加數	-	-	1,958	1,958
匯率變動之影響	-	(288)	(76)	(364)
9月30日	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 76,242</u>	<u>\$ 6,523</u>	<u>\$ 122,765</u>

## 七、關係人交易

### (一)母公司與最終控制者

本公司原由 Foresee Pharmaceuticals, Inc. 控制，其擁有本公司 100% 股份，經組織架構重組並於民國 104 年 7 月 16 日換股交割完成後，其對本公司持股降為 36.68%。惟因 Foresee Pharmaceuticals, Inc. 仍佔有過半數董事席次，故對本公司具有實質控制力。

民國 105 年 3 月 31 日，經本公司股東臨時會針對董事及監察人進行補選後，Foresee Pharmaceuticals, Inc. 所佔本公司董事席次已未過半，但仍對本公司具有重大影響力。

### (二)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
簡銘達	本公司之董事長
QPS, LLC	本公司董事長與該公司之董事長為同一人
QPS Austria GmbH	本公司董事長與該公司之董事長為同一人
QPS Netherlands B.V.	本公司董事長與該公司之董事長為同一人
昌達生化科技股份有限公司	本公司董事長與該公司之董事長為同一人
華鼎生技顧問股份有限公司	本公司董事長與該公司之董事長為同一人

### (三)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 研究試驗費

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
QPS, LLC	\$ 291	\$ 368
QPS Netherlands B.V.	5,143	121
QPS Austria GmbH	1,239	2,309
昌達生化科技股份有限公司	470	1,176
華鼎生技顧問股份有限公司	640	795
	<u>\$ 7,783</u>	<u>\$ 4,769</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
QPS, LLC (註)	\$ 3,362	(\$ 1,337)
QPS Netherlands B.V.	15,334	17,119
QPS Austria GmbH	7,099	12,278
昌達生化科技股份有限公司	3,688	2,425
華鼎生技顧問股份有限公司	3,058	1,050
	<u>\$ 32,541</u>	<u>\$ 31,535</u>

主係委託關係人執行臨床試驗所產生相關費用，交易價格由雙方議定之。

註：因 QPS, LLC 給予本集團過往研究試驗費累計達成之數量折扣，故使民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日累計研究試驗費呈現負數。

2. 預付款項

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
QPS Netherlands B.V.	\$ -	\$ -	\$ 2,809

係依據合約時程支付之研發試驗費，因實際試驗進度晚於付款時程，故認列為預付款項。

3. 其他流動資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
QPS, LLC	\$ -	\$ 1,576	\$ 1,996

此係 QPS, LLC 給予本集團過往研究試驗費累計達成之數量折扣。

4. 其他應付款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
QPS, LLC	\$ -	\$ 326	\$ -
QPS Netherlands B.V.	13,794	2,959	9
昌達生化科技股份有限公司	-	1,158	-
華鼎生技顧問股份有限公司	358	987	837
	<u>\$ 14,152</u>	<u>\$ 5,430</u>	<u>\$ 846</u>

係為委託關係人執行臨床試驗及研究試驗產生之應付款項，交易條件依雙方議定條件辦理，且相關應付款項並未附息。

5. 關係人提供擔保情形

本公司為取得第一銀行圓山分行之借款，故由本公司董事長提供銀行連帶保證，相關借款期間及還款方式，請詳附註六、(十一)之說明。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 24,485	\$ 23,450
退職後福利	247	374
股份基礎給付	4,935	2,641
	<u>\$ 29,667</u>	<u>\$ 26,465</u>
	<u>110年1月1日至9月30日</u>	<u>109年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 65,141	\$ 73,961
退職後福利	728	1,120
股份基礎給付	11,182	8,590
	<u>\$ 77,051</u>	<u>\$ 83,671</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>	
其他流動資產				
-存出保證金	\$ -	\$ 5,000	\$ 5,000	借款擔保
按攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動				
-定期存款	<u>89,332</u>	<u>90,290</u>	<u>91,232</u>	進貨擔保
	<u>\$ 89,332</u>	<u>\$ 95,290</u>	<u>\$ 96,232</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

Tolmar Inc. 於民國 110 年 8 月向美國紐澤西州法院對本集團之 Camcevi 提出專利侵權訴訟，本集團於民國 110 年 10 月 25 日向上開法院遞交答辯狀並提出反訴，主張 Camcevi 並未侵犯該專利以及 Tolmar Inc. 之專利無效。此類專利紛爭在 505(b)(2) 新劑型新藥研發過程中，為產業競爭常態，且該訴訟對 Camcevi 42mg 已取得之美國 NDA Approval 以及已簽署之授權合約並無影響，相關商業量產的準備亦持續積極進行中，截至目前為止因相關訴訟程序仍在進行中，本集團尚無法判斷該訴訟之可能結果及其影響數，惟初步評估對於整體財務與業務應無重大影響。

### (二)承諾事項

1. 本集團因臨床試驗服務已簽訂合約而尚未認列費用之金額為 \$303,128。
2. 本公司與 Aviv Therapeutics, Inc. (以下簡稱 Aviv) 簽署專屬授權合約，Aviv 同意將乙醛去氫酶 (ALDH2) 活化劑之相關技術授權予本公司。合約中約定，若本公司於民國 108 年 12 月 31 日前未有任何所授權技術之相關產品進入臨床試驗，則需額外支付美金 \$100 仟元之維持費，本公司已依約於約定日期前進入臨床試驗階段，故無須額外支付維持費。另約定里程碑授權金 (milestone payment) 最高共計美金 \$2,150 仟元；若未來產品成功上市或再授權，將再按照淨銷售額或再授權收入支付不同百分比之權利金 (royalty)。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

請詳附註九(一)。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，現階段係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，於未來營運轉虧為盈後，還須兼顧提供股東持續穩健之報酬。為了達到前述目標，本集團藉由包括但不限於現金增資以清償或充實營運資金、股利發放及減資等方式維持或調整資本結構。本集團利用負債權益比率以監控及管理資本，該比率係按「債務淨額」除以「權益總額」計算，其中債務淨額之計算為「負債總額」扣除現金及約當現金，而「權益總額」之計算則為資產負債表所列報之「權益總計」。

本集團於民國 110 年度策略維持與民國 109 年度相同，均係致力合理管理負債資本比率。

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具之種類

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產			
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	<u>\$ 322,289</u>	<u>\$ 351,675</u>	<u>\$ 168,532</u>
按攤銷後成本衡量之金融資 產			
現金及約當現金	\$ 965,507	\$ 1,145,120	\$ 105,366
按攤銷後成本衡量之金融 資產-流動	125,000	125,000	-
其他應收款	14,169	62	1,323
存出保證金(部份表列「其 他流動資產」)	1,501	6,768	6,996
按攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動	<u>89,332</u>	<u>90,290</u>	<u>91,232</u>
	<u>\$ 1,195,509</u>	<u>\$ 1,367,240</u>	<u>\$ 204,917</u>

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ -	\$ 30,072	\$ 40,000
其他應付款	53,646	45,710	52,607
其他應付款項-關係人	14,152	5,430	846
長期借款(包含一年內到期)	-	84,023	76,242
其他金融負債(表列「其他流動負債」)	-	8,571	-
	<u>\$ 67,798</u>	<u>\$ 173,806</u>	<u>\$ 169,695</u>
租賃負債	<u>\$ 19,183</u>	<u>\$ 16,053</u>	<u>\$ 6,523</u>

## 2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(匯率風險)、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務單位按照董事會核准之政策執行。本集團財務單位透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

A. 本集團與國外公司交易，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣，子公司之功能性貨幣為美元及加拿大幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他綜合 淨利影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 8,810	27.85	\$ 245,357	1%	\$ 2,454	\$ -
歐元:新台幣	1	32.32	27	1%	-	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	2,677	27.85	74,553	-	-	-
加拿大幣:新台幣	294	21.91	6,434	-	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	1,768	27.85	49,253	1%	493	-
歐元:新台幣	499	32.32	16,122	1%	161	-
加拿大幣:新台幣	123	21.91	2,701	1%	27	-

109年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他綜合 淨利影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 7,630	28.48	\$ 217,306	1%	\$ 2,173	\$ -
歐元:新台幣	20	35.02	704	1%	7	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	2,209	28.48	62,899	-	-	-
加拿大幣:新台幣	274	22.35	6,133	-	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	1,999	28.48	56,936	1%	569	-
歐元:新台幣	111	35.02	3,888	1%	39	-
加拿大幣:新台幣	116	22.35	2,601	1%	26	-

109年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	其他綜合 淨利影響
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 1,537	29.10	\$ 44,747	1%	\$ 447	\$ -
歐元:新台幣	1	34.15	34	1%	-	-
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	2,180	29.10	63,435	-	-	-
加拿大幣:新台幣	276	21.72	5,999	-	-	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	2,720	29.10	79,139	1%	791	-
歐元:新台幣	14	34.15	492	1%	5	-
加拿大幣:新台幣	116	21.72	2,513	1%	25	-

C. 於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$40 及(\$155)、(\$2,601)及\$257。

#### 價格風險

本集團主要投資於國內公司發行之開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加\$3,223 及\$1,685。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 當台幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將皆減少或增加\$3，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

#### (2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅信用等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
  - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團對客戶之應收帳款皆屬信用良好之客戶，係為同一群組，本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率 0.03%，以估計應收帳款之備抵損失，其損失並非重大。
- I. 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因客戶合約產生之應收款所認列之減損損失均為 \$0，民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日帳上之備抵損失餘額均為 \$0。
- J. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

110年9月30日				
按存續期間				
	按12個月	信用風險已 顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量 之金融資產 - 流動	\$ 125,000	\$ -	\$ -	\$ 125,000
按攤銷後成本衡量 之金融資產 - 非流動	<u>89,332</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>89,332</u>
	<u>\$ 214,332</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 214,332</u>
109年12月31日				
按存續期間				
	按12個月	信用風險已 顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量 之金融資產 - 流動	\$ 125,000	\$ -	\$ -	\$ 125,000
按攤銷後成本衡量 之金融資產 - 非流動	<u>90,290</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>90,290</u>
	<u>\$ 215,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 215,290</u>
109年9月30日				
按存續期間				
	按12個月	信用風險已 顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量 之金融資產 - 非流動	<u>\$ 91,232</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,232</u>

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產均為銀行之定期存款，信用風險評等無重大異常之情形。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由財務單位執行，並由財務單位監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運及研發之需要。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，財務單位會將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款或受益憑證，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債

110年9月30日	1年內	1年以上
其他應付款	\$ 53,646	\$ -
其他應付款項-關係人	14,152	-
租賃負債	10,680	9,117
109年12月31日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 30,360	\$ -
其他應付款	45,710	-
其他應付款項-關係人	5,430	-
租賃負債	9,683	6,810
其他流動負債	8,571	-
長期借款(包含一年內到期)	22,226	64,713
109年9月30日	1年內	1年以上
短期借款	\$ 40,480	\$ -
其他應付款	52,607	-
其他應付款項-關係人	846	-
租賃負債	6,121	486
長期借款(包含一年內到期)	10,930	66,671

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產-流動、其他應收款(含關係人)、存出保證金、按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動、短期借款、租賃負債、其他應付款(含關係人)及長期借款(含一年或一營業週期內到期)之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
受益憑證	\$ 322,289	\$ -	\$ -	\$ 322,289
109年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
受益憑證	\$ 351,675	\$ -	\$ -	\$ 351,675
109年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
受益憑證	\$ 168,532	\$ -	\$ -	\$ 168,532

(2)本集團採用資產負債表日開放型基金淨值作為公允價值輸入值。

#### (四)其他事項

本集團於新型冠狀病毒肺炎疫情流行及政府推動多項防疫措施期間營運正常，經評估繼續經營能力、資產減損及籌資風險並未受重大影響。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。

9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

無此情形。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團主要經營項目為新藥開發之單一產業，且本集團主要營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與合併財務報告附註四所述之重要會計政策之彙總說明相同。營運部門損益係以稅後淨利(損失)衡量，並作為評估營運部門績效之基礎。

(三) 部門損益之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈現之部門資產、負債及稅後淨損，與合併資產負債表及合併綜合損益表係採用一致之衡量方式，故無需予以調節。

逸達生物科技股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）  
 民國110年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
逸達生物科技股份有限公司	富蘭克林華美貨幣型基金	-	註	30,847,227	\$ 322,289	-	\$ 322,289	

註：透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

逸達生物科技股份有限公司及子公司  
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資 產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	逸達生物科技股份有限公司	Foresee Pharmaceuticals USA, Inc.	1	勞務費	\$ 73,221	雙方議定	32%
0	逸達生物科技股份有限公司	Foresee Pharmaceuticals USA, Inc.	1	其他應付款-關係人	25,156	雙方議定	1%
0	逸達生物科技股份有限公司	Foresee Pharmaceuticals Canada, Inc.	1	勞務費	9,067	雙方議定	4%
0	逸達生物科技股份有限公司	Foresee Pharmaceuticals Canada, Inc.	1	其他應付款-關係人	2,701	雙方議定	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

逸達生物科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國110年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
逸達生物科技股份有限公司	Foresee Pharmaceuticals USA, Inc.	美國	藥物研發	\$ 32,830	\$ 32,830	520,000	100	\$ 74,553	\$ 13,143	\$ 13,143	註1
逸達生物科技股份有限公司	Foresee Pharmaceuticals Canada, Inc.	加拿大	業務開發	4,776	4,776	1,500	100	6,434	( 596)	( 596)	註2

註1：原始投資金額之原幣數為美金\$1,000,001元。  
註2：原始投資金額之原幣數為加拿大幣\$200,000元。

逸達生物科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年9月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持有比例
Foresee Pharmaceuticals, Inc.	23,710,357	20.17%

附表四